

令和 6 年 度

青 梅 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 2 3 号

令 和 7 年 8 月 2 0 日

青 梅 市 長 大 勢 待 利 明 様

青 梅 市 監 査 委 員 嶋 崎 雄 幸

同 鴨 居 孝 泰

令 和 6 年 度 青 梅 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 （ 昭 和 2 7 年 法 律 第 2 9 2 号 ） 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に
よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 6 年 度 青 梅 市 公 営 企 業 会 計 （ 下 水 道 事 業 、 モ ー タ
ー ボ ー ト 競 走 事 業 、 病 院 事 業 ） 決 算 に つ い て 、 別 紙 の と お り 意 見 を 付 し ま
す 。

以 上

目 次

下水道事業

青梅市下水道事業決算審査意見書	9
第 1 審査の概要	1 0
1 審査の期間	1 0
2 審査の対象	1 0
3 審査の着眼点	1 0
4 審査の実施内容	1 0
第 2 審査の結果	1 0
1 決算諸表について	1 0
2 業務の概要について	1 0
3 決算状況について	1 2
(1) 収益的収入および支出	1 2
(2) 資本的収入および支出	1 3
(3) 企業債の状況	1 4
(4) 一時借入金	1 4
4 経営成績について	1 5
(1) 損益	1 5
(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況	1 7
(3) 収支比率等	1 8
5 財政状況について	1 9
(1) 資産、負債および資本状況	1 9
(2) 財務比率	2 0
第 3 要望事項等	2 1
【別表】	
キャッシュ・フロー計算書	2 3

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	2 5
第 1 審査の概要	2 6
1 審査の期間	2 6
2 審査の対象	2 6
3 審査の着眼点	2 6
4 審査の実施内容	2 6
第 2 審査の結果	2 6
1 決算諸表について	2 6
2 業務の概要について	2 6
3 決算状況について	2 8
(1) 収益的収入および支出	2 8
(2) 資本的収入および支出	2 9
(3) 一時借入金	2 9
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	2 9
4 経営成績について	3 0
(1) 損益	3 0
(2) 剰余金計算書	3 1
(3) 剰余金処分計算書（案）	3 2
(4) 繰出金	3 2
(5) 収支比率	3 3
5 財政状況について	3 4
(1) 資産、負債および資本状況	3 4
(2) 財務比率	3 5
第 3 要望事項等	3 6
【別表】	
キャッシュ・フロー計算書	3 7

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	3 9
第 1 審査の概要	4 0
1 審査の期間	4 0
2 審査の対象	4 0
3 審査の着眼点	4 0
4 審査の実施内容	4 0
第 2 審査の結果	4 0
1 決算諸表について	4 0
2 経営状況について	4 0
(1) 経営成績	4 0
(2) 収益	4 2
(3) 費用	4 5
(4) 患者に対する収益と費用	4 6
(5) 科別患者数・診療収益および病床稼働率	4 7
(6) 地域別病院利用状況	5 0
3 財政状況について	5 0
(1) 資産、負債および資本状況	5 0
(2) 決算収支不足額等の補てんおよび会計処理状況	5 1
(3) 財務比率	5 2
(4) 資金収支の状況	5 3
4 建設改良事業について	5 3
(1) 病院施設整備事業	5 3
(2) 固定資産購入	5 3
第 3 要望事項等	5 4
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	5 7
2 比較損益計算書	5 8
3 比較貸借対照表	6 0

令和 6 年度

青梅市下水道事業決算審査意見書

令和 6 年度青梅市下水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで
説明の聴取 令和 7 年 7 月 3 0 日
- 2 審査の対象 令和 6 年度青梅市下水道事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質改善を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域下水道計画に位置付けて整備を進めている。

また、浄化槽事業は公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

下水道事業における業務状況は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
処 理 区 域 世 帯 A (世帯)	64,670	63,977	693	1.1
計 画 区 域 世 帯 B (世帯)	64,802	64,104	698	1.1
世帯普及率 (A/B) (%)	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 世 帯 C (世帯)	64,150	63,411	739	1.2
水洗化率 (C/A) (%)	99.2	99.1	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量 D (m ³)	15,867,638	15,014,563	853,075	5.7
一日平均処理水量 (m ³)	43,473	41,023	2,450	6.0
年 間 有 収 水 量 E (m ³)	13,364,177	13,396,262	△ 32,085	△ 0.2
一日平均有収水量 (m ³)	36,614	36,602	12	0.0
有 収 率 (E/D) (%)	84.2	89.2	△ 5.0	—

当年度における処理区域世帯は6万4,670世帯、計画区域世帯は6万4,802世帯で、水洗化世帯は6万4,150世帯となった。水洗化率は前年度と比べて0.1ポイント増加し、99.2パーセントとなった。

また、年間総処理水量は1,586万7,638立方メートル、年間有収水量は1,336万4,177立方メートルで、有収率は前年度と比べて5.0ポイント減少し、84.2パーセントとなった。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	3,890,895,843	3,860,007,969	30,887,874	0.8
営業収益	1,963,284,716	1,974,725,021	△ 11,440,305	△ 0.6
営業外収益	1,927,506,515	1,885,282,948	42,223,567	2.2
特別利益	104,612	0	104,612	皆増
下水道事業費用	3,809,428,837	3,814,917,850	△ 5,489,013	△ 0.1
営業費用	3,613,617,319	3,547,568,570	66,048,749	1.9
営業外費用	195,811,518	206,250,891	△ 10,439,373	△ 5.1
特別損失	0	61,098,389	△ 61,098,389	皆減

収益的収入の決算額は、38億9,089万5,843円となっている。

収益的支出の決算額は、38億 942万8,837円となっている。

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	1,148,253,497	962,557,400	185,696,097	19.3
企 業 債	1,004,800,000	717,600,000	287,200,000	40.0
補 助 金	135,852,337	231,654,820	△ 95,802,483	△ 41.4
分担金および 負担金	4,648,490	12,288,460	△ 7,639,970	△ 62.2
長期貸付金 償 還 金	598,670	1,014,120	△ 415,450	△ 41.0
そ の 他 資 本 的 収 入	2,354,000	0	2,354,000	皆増
資 本 的 支 出	2,052,207,207	2,244,143,118	△ 191,935,911	△ 8.6
建 設 改 良 費	987,150,347	1,126,797,344	△ 139,646,997	△ 12.4
固定資産購入費	23,210,000	21,791,000	1,419,000	6.5
企業債償還金	1,041,406,860	1,095,554,774	△ 54,147,914	△ 4.9
長 期 貸 付 金	440,000	0	440,000	皆増

資本的収入の決算額は、11億4,825万3,497円となっている。

資本的支出の決算額は、20億5,220万7,207円となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債2億5,240万円および他会計補助金3,836万3,337円を除く。）が、資本的支出額に不足する額11億9,471万7,047円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額8,146万7,006円、過年度分損益勘定留保資金1億9,214万4,620円および当年度分損益勘定留保資金8億5,170万5,421円で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債6,940万円を充てることとしている。

(下水道事業)

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入額および償還額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公 共 下 水 道 事 業 債	11,543,727,923	840,600,000	737,233,090	11,647,094,833
流 域 下 水 道 事 業 債	2,802,262,518	134,400,000	285,876,271	2,650,786,247
特定地域生活排水処理 施 設 事 業 債	214,102,762	29,800,000	8,509,999	235,392,763
公営企業会計適用債	49,000,000	0	9,787,500	39,212,500
計	14,609,093,203	1,004,800,000	1,041,406,860	14,572,486,343

前年度末における企業債の残高は 146 億 909 万 3,203 円であり、本年度の借入額は 10 億 480 万円、本年度中の償還額は 10 億 4,140 万 6,860 円であったことから、本年度末における残高は 145 億 7,248 万 6,343 円である。これは、前年度末と比較して 3,660 万 6,860 円の減となっている。

(4) 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益		3,701,960,128	3,668,438,444	33,521,684	0.9
営業収益	(A)	1,784,835,203	1,795,819,069	△ 10,983,866	△ 0.6
下水道使用料		1,771,535,154	1,776,925,883	△ 5,390,729	△ 0.3
浄化槽使用料		6,703,081	6,651,534	51,547	0.8
その他営業収益		6,596,968	12,241,652	△ 5,644,684	△ 46.1
営業外収益	(B)	1,917,020,313	1,872,619,375	44,400,938	2.4
補助金		1,040,000	1,000,000	40,000	4.0
他会計負担金		843,238,983	808,793,882	34,445,101	4.3
他会計補助金		323,849,440	323,502,000	347,440	0.1
長期前受金戻入益		748,552,685	738,913,800	9,638,885	1.3
雑収益		339,205	409,693	△ 70,488	△ 17.2
特別利益	(C)	104,612	0	104,612	皆増
過年度損益修正益		50,052	0	50,052	皆増
その他特別利益		54,560	0	54,560	皆増
下水道事業費用		3,701,960,128	3,706,801,781	△ 4,841,653	△ 0.1
営業費用	(D)	3,495,833,984	3,434,447,696	61,386,288	1.8
管路費		242,521,049	234,363,573	8,157,476	3.5
ポンプ場費		380,827,422	360,771,831	20,055,591	5.6
浄化槽費		28,155,172	28,706,915	△ 551,743	△ 1.9
水洗化普及費		7,715,752	7,789,547	△ 73,795	△ 0.9
業務費		136,465,693	148,028,620	△ 11,562,927	△ 7.8
総係費		92,052,626	102,952,648	△ 10,900,022	△ 10.6
流域下水道運営費負担金		558,223,506	528,212,327	30,011,179	5.7
減価償却費		2,026,686,191	2,012,763,463	13,922,728	0.7
資産減耗費		23,186,573	10,858,772	12,327,801	113.5
営業外費用	(E)	206,126,144	211,255,696	△ 5,129,552	△ 2.4
支払利息		194,090,534	204,456,563	△ 10,366,029	△ 5.1
雑支出		12,035,610	6,799,133	5,236,477	77.0
特別損失	(F)	0	61,098,389	△ 61,098,389	皆減
過年度損益修正損		0	5,589	△ 5,589	皆減
その他特別損失		0	61,092,800	△ 61,092,800	皆減
営業利益	(G)	△ 1,710,998,781	△ 1,638,628,627	△ 72,370,154	—
経常利益	(H)	△ 104,612	22,735,052	△ 22,839,664	—
当年度純利益	(I)	0	△ 38,363,337	38,363,337	—
前年度繰越利益剰余金	(J)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		0	△ 38,363,337	38,363,337	—

(下水道事業)

下水道事業収益は、37 億 196 万 128 円となっている。

営業収益は、17 億 8,483 万 5,203 円で、下水道事業収益の 48.2 パーセントとなっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、19 億 1,702 万 313 円で、下水道事業収益の 51.8 パーセントとなっている。営業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金および長期前受金戻入益である。

下水道事業費用は、37 億 196 万 128 円となっている。

営業費用は、34 億 9,583 万 3,984 円で、下水道事業費用の 94.4 パーセントを占めている。営業費用の主なものは、ポンプ場費、流域下水道運営費負担金および減価償却費である。

営業外費用は 2 億 612 万 6,144 円で、下水道事業費用の 5.6 パーセントとなっている。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、17 億 1,099 万 8,781 円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損失は、10 万 4,612 円となっている。

経常損失に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、0 円となっており、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金および繰越欠損金がないため、当年度純利益と同額の 0 円となっている。

(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況

下水道および浄化槽使用料の収入状況（税込み）は次のとおりである。

（単位：円、％）

事業	区分	過年度未収額	現年度調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道	現年度分	—	1,948,688,653	1,733,640,389	0	215,048,264	89.0
	過年度分	217,155,051	—	212,050,328	697,922	4,406,801	97.6
	計	217,155,051	1,948,688,653	1,945,690,717	697,922	219,455,065	89.8
浄化槽	現年度分	—	7,373,388	6,889,596	0	483,792	93.4
	過年度分	74,808	—	74,808	0	0	100.0
	計	74,808	7,373,388	6,964,404	0	483,792	93.5
合	計	217,229,859	1,956,062,041	1,952,655,121	697,922	219,938,857	89.9

下水道使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計 21 億 6,584 万 3,704 円に対し、収納額 19 億 4,569 万 717 円となり、収納率は 89.8 パーセントとなっている。

また、浄化槽使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計 744 万 8,196 円に対し、収納額 696 万 4,404 円となり、収納率は 93.5 パーセントとなっている。

（下水道事業）

(3) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、使用料単価、汚水処理原価および経費回収率については、次表のとおりである。

(単位：％、円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
総 収 支 比 率		100.0	99.0	1.0
経 常 収 支 比 率		100.0	100.6	△ 0.6
営 業 収 支 比 率		51.1	52.3	△ 1.2
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価	132.56	132.64	△ 0.08
	汚 水 処 理 原 価	174.73	175.39	△ 0.66
	経 費 回 収 率	75.9	75.6	0.3
浄 化 槽 事 業	使 用 料 単 価	106.94	106.06	0.88
	汚 水 処 理 原 価	438.53	484.71	△ 46.18
	経 費 回 収 率	24.4	21.9	2.5

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100パーセント以上が望ましいとされる。

総収支比率および経常収支比率には、収入に他会計補助金が含まれるため、通常は限りなく100パーセントに近い値となる。

他会計補助金を含まない営業収支比率は51.1パーセントとなり、前年度より1.2ポイント悪化した。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100パーセント以上であれば汚水処理にかかる経費をすべて使用料で賄えていることになる。

令和6年度の公共下水道使用料と汚水処理費の関係では、使用料単価、汚水処理原価ともに前年度を下回り、経費回収率は75.9パーセントで、前年度から0.3ポイント改善した。

また、浄化槽事業では、汚水処理原価が前年度を下回ったことから、経費回収率は前年度から2.5ポイントの改善となる24.4パーセントとなった。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産	42,735,013,594	43,555,975,272	△ 820,961,678	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	38,386,486,208	39,130,645,819	△ 744,159,611	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	4,348,079,526	4,424,882,833	△ 76,803,307	△ 1.7
	投資その他の資産	447,860	446,620	1,240	0.3
	流 動 資 産	932,998,973	709,784,512	223,214,461	31.4
	現 金 預 金	687,759,506	447,936,787	239,822,719	53.5
	未 収 金	244,844,887	261,227,235	△ 16,382,348	△ 6.3
	貯 蔵 品	0	66,000	△ 66,000	皆減
	短 期 貸 付 金	394,580	554,490	△ 159,910	△ 28.8
	資 産 合 計	43,668,012,567	44,265,759,784	△ 597,747,217	△ 1.4
負債・資本の部	固 定 負 債	13,548,935,843	13,563,734,703	△ 14,798,860	△ 0.1
	企 業 債	13,548,935,843	13,563,734,703	△ 14,798,860	△ 0.1
	流 動 負 債	1,430,528,706	1,707,299,731	△ 276,771,025	△ 16.2
	企 業 債	1,023,550,500	1,045,358,500	△ 21,808,000	△ 2.1
	未 払 金	391,178,958	647,693,981	△ 256,515,023	△ 39.6
	預 り 金	0	0	0	—
	引 当 金	14,949,248	13,397,250	1,551,998	11.6
	そ の 他 流 動 負 債	850,000	850,000	0	0.0
	繰 延 収 益	14,804,005,661	15,148,546,330	△ 344,540,669	△ 2.3
	負 債 合 計	29,783,470,210	30,419,580,764	△ 636,110,554	△ 2.1
	資 本 金	13,116,569,142	13,116,569,142	0	0.0
	固 有 資 本 金	13,055,965,373	13,055,965,373	0	0.0
	繰 入 資 本 金	60,603,769	60,603,769	0	0.0
	剰 余 金	767,973,215	729,609,878	38,363,337	5.3
	資 本 剰 余 金	767,973,215	767,973,215	0	0.0
	利 益 剰 余 金	0	△ 38,363,337	38,363,337	—
	資 本 合 計	13,884,542,357	13,846,179,020	38,363,337	0.3
負 債 資 本 合 計		43,668,012,567	44,265,759,784	△ 597,747,217	△ 1.4

資産合計は、436億6,801万2,567円となっている。

負債合計は、297億8,347万210円、資本合計は138億8,454万2,357円となっている。

(下水道事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
流 動 比 率	65.2	41.6	23.6
当 座 比 率	65.2	41.5	23.7
固定資産対長期資本比率	101.2	102.3	△ 1.1
自 己 資 本 構 成 比 率	65.7	65.5	0.2

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。

当年度は、65.2 パーセントで前年度を 23.6 ポイント上回った。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、65.2 パーセントであり、こちらも前年度を 23.7 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 101.2 パーセントであり、前年度より 1.1 ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、65.7 パーセントと前年度を 0.2 ポイント上回っている。

第3 要望事項等

令和6年度の決算状況を見ると、収益的収入は、下水道使用料17億7,153万円余などで、合計37億196万円余となった。収益的支出は、流域下水道運営費負担金5億5,822万円余、減価償却費20億2,668万円余などで、合計37億196万円余となり、当年度の損益はゼロであった。

建設改良事業では、御岳山事業区域における管きょ布設工事の実施などにより、市内の污水管路延長は566,561メートルとなったほか、公設浄化槽5基が追加され、年度末における公設浄化槽は314基となった。

また、施設維持等については、柚木第二污水中継ポンプ場の設備更新を実施したほか、管きょの補修工事等を行った。

青梅市の下水道事業は、令和2年度に地方公営企業法の財務規定を適用してから5年が経過しており、経営成績、財務状態を総体的に分析することで、より効率的かつ効果的な事業運営に導くことが求められている。

良質な生活環境の形成、河川等の水質保全を図るため、早期の全市水洗化に取り組む一方、下水道施設の老朽化などの課題を重く受け止め、適時的確に対処することにより、事故の防止はもちろん、市民生活に密接に関わる下水道事業が安定的に運営されるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 事業運営の健全化について

令和6年度の経費回収率は、75.3パーセントとなり、前年度から0.4ポイント改善したものの、下水道使用料等の水準の妥当性を示す100パーセントを大きく下回っており、一般会計からの繰入金に収入を依存している状況である。

こうした状況の改善に向け、汚水処理費用の軽減に取り組むとのことであるが、営業費用のうちの多くを占める管路費、ポンプ場費、流域下水道管理費負担金の軽減は従来からの課題でもあり、今後の取組にも大きな苦難を伴うと想定される。

令和2年に策定した青梅市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）では、経営の健全化にかかる取組として、下水道使用料の適正化、小規模ポンプ場のマンホールポンプ化を掲げているが、どちらも実現には至っていない。

（下水道事業）

今後の下水道事業の経営にあたっては、経営戦略に掲げた施策に積極的に取り組むとともに、各財務諸表等を的確に分析し、経営状況や課題を把握しつつ、経営の健全化と安定した事業運営に努められたい。

なお、青梅市下水道事業会計では、雨水処理に関する一般会計からの負担金は営業外収益としている。

国では毎年、地方公共団体の決算に関する「地方財政状況調査」を行っており、地方公営企業の決算においても、統一的な会計区分を定め、団体間で比較できるよう統計を作成している。

この調査における会計区分では、雨水の処理に関する他会計からの負担金は営業収益に含めており、他団体の多くにおいてもこれに倣って計理している。

今後、経営成績や財務状態の分析を行うにあたり、より適正な指標を示すとともに、類似団体との比較を容易にするためにも、一般会計からの負担金のうち雨水処理に関するものについては、営業収益に含めて計理するよう推奨することを申し添える。

2 管きょ施設の老朽化に対する対応について

青梅市の下水道事業は開始から50年が経過し、開始当初に布設された管きょは、すでに法定耐用年数を超過している。

本年1月に他自治体で突如発生した道路陥没事故は、下水道管の腐食が原因とされており、その規模は想像を超えるものとなった。

この事故を受け、市では大口径の管きょを中心に劣化状況等の調査を行った結果、劣化した箇所は認められなかった。

また、通常業務として、毎年一定量の下水道施設の点検調査を実施しており、異常箇所が発見された場合には、速やかに修繕、補修等の対応を行っているとのことであった。

下水道管きょの老朽化から発生する事故は、下水道が使用できないといった市民生活への影響だけでなく、道路の陥没等につながるものであれば、たとえ小口径の管きょであっても、重大な事態に発展しかねない。

昨今では、管きょの点検調査時に発生する人的事故も散見されており、こうした事故の防止にも注意を払いつつ、引き続き的確な維持管理に努めるとともに、更新についても着実に推進されるよう要望する。

別表

青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（4月1日から3月31日まで）

	単位:円	
	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	0	△ 38,363,337
減価償却費	2,026,686,191	2,012,763,463
貸倒引当金の増減額	△ 33,681	△ 6,463
賞与等引当金の増減額	1,551,998	△ 16,149
長期前受金戻入額	△ 748,552,685	△ 738,913,800
長期前受金の減に伴う過年度損益修正益	0	0
支払利息	194,090,534	204,456,563
有形固定資産除却損	23,186,573	10,858,772
有形固定資産売却損益	0	0
未払金の増減額	△ 18,413,442	△ 26,053,121
未収金の増減額	2,580,029	△ 5,081,828
たな卸資産の増減額	66,000	1,425,000
前払金の増減額	0	0
預り金の増減額	0	△ 7,170
その他流動負債の増減額	0	0
小計	1,481,161,517	1,421,061,930
利息および配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 194,090,534	△ 204,456,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,070,983	1,216,605,367
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,991,675	△ 917,788,489
有形固定資産の売却による収入	0	0
国都補助金等による収入	108,828,264	174,446,873
長期貸付金の貸付	△ 440,000	0
長期貸付金の免除・返還	598,670	1,014,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,004,741	△ 742,327,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,004,800,000	717,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,041,406,860	△ 1,095,554,774
他会計からの補助による収入	38,363,337	35,288,820
寄付金の受入による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,477	△ 342,665,954
資金の増減額	239,822,719	131,611,917
資金の期首残高	447,936,787	316,324,870
資金の期末残高	687,759,506	447,936,787

(下水道事業)

令和 6 年度

青梅市モーターボート競走事業

決算審査意見書

令和 6 年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで
説明の聴取 令和 7 年 7 月 3 1 日
- 2 審査の対象 令和 6 年度青梅市モーターボート競走事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、モーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和 2 9 年からモーターボート競走事業を開催しており、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の 75 パーセントを払戻金としての的中者に配当し、残りの 25 パーセントのうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計と病院事業会計へ繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用し

てきた。

平成２８年度から、地方公営企業法第２条第３項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入してきたが、財務管理強化に加え、競走事業の柔軟かつスピード感をもった運営を図るため、令和４年度から同法の規定を全部適用した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

(単位：日、円、人、％)				
区 分	令和６年度	令和５年度	比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	168	168	0	0.0
売 上 額	80,036,853,800	81,834,548,300	△ 1,797,694,500	△ 2.2
本 場 窓 口	6,259,633,500	6,099,661,900	159,971,600	2.6
電 話 投 票	59,293,418,200	58,791,333,600	502,084,600	0.9
ボートレースチケット トショップ大郷	303,868,800	371,480,400	△ 67,611,600	△ 18.2
そ の 他 場 外	14,179,933,300	16,572,072,400	△ 2,392,139,100	△ 14.4
利 用 者 数	15,507,087	16,028,444	△ 521,357	△ 3.3
本 場 窓 口	434,956	421,791	13,165	3.1
電 話 投 票	10,219,234	10,187,972	31,262	0.3
ボートレースチケット トショップ大郷	39,389	43,175	△ 3,786	△ 8.8
そ の 他 場 外	4,813,508	5,375,506	△ 561,998	△ 10.5
1 日 平 均 売 上 額	476,409,844	487,110,407	△ 10,700,563	△ 2.2

令和６年度：本場窓口168日、電話投票168日、ＢＴＳ大郷168日、その他場外168日

令和５年度：本場窓口168日、電話投票168日、ＢＴＳ大郷168日、その他場外168日

開催日数は、主催事業 168 日（一般競走 156 日、ＳＧ第 5 1 回ボートレースオールスター競走 6 日、ＧＩ開設 7 0 周年記念競走 6 日）で、前年度と同日となっている。

売上額は、800 億 3,685 万 3,800 円で、前年度と比較すると 17 億 9,769 万 4,500 円、2.2 パーセントの減となっている。また、利用者数は、1,550 万 7,087 人で、前年度と比較すると 52 万 1,357 人、3.3 パーセントの減となっている。

当年度は、ＳＧ第 5 1 回ボートレースオールスター競走の売上額

(モーターボート競走事業)

148 億 5,624 万 2,100 円が、前年度のプレミアム G I 第 1 2 回クイーンズクライマックス競走の売上額 165 億 8,971 万 7,000 円と比較して 17 億 3,347 万 4,900 円、10.4 パーセント減少したことが、全体の売上額減少の要因となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
競走事業収益	85,001,085,277	87,211,914,941	△ 2,210,829,664	△ 2.5
営 業 収 益	84,955,704,818	87,171,488,252	△ 2,215,783,434	△ 2.5
営業外収益	42,188,670	37,388,711	4,799,959	12.8
特 別 利 益	3,191,789	3,037,978	153,811	5.1
競走事業費用	83,719,932,919	85,852,308,480	△ 2,132,375,561	△ 2.5
営 業 費 用	79,817,151,133	81,740,778,898	△ 1,923,627,765	△ 2.4
営業外費用	3,900,321,786	4,111,529,582	△ 211,207,796	△ 5.1
特 別 損 失	2,460,000	0	2,460,000	皆増

収益的収入の決算額は、850 億 108 万 5,277 円となっている。

収益的支出の決算額は、837 億 1,993 万 2,919 円となっている。

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金 等	0	0	0	—
資 本 的 支 出	1,505,327,000	23,431,100	1,481,895,900	6,324.5
建 設 改 良 費	233,387,000	23,431,100	209,955,900	896.1
投 資	1,271,940,000	0	1,271,940,000	皆増

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、15億532万7,000円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費2億3,338万7,000円は、自動発売機等の備品購入費で、投資12億7,194万円は、投資有価証券購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15億532万7,000円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額2,089万8,533円、過年度損益勘定留保資金2億1,248万8,467円、繰越利益剰余金処分数額12億7,194万円で補てんされている。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額3億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況（税込み）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	231,818,000	222,976,488	96.2
交 際 費	500,000	65,555	13.1

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(モーターボート競走事業)

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
競 走 事 業 収 益		84,825,783,764	87,043,162,497	△ 2,217,378,733	△ 2.5
営 業 収 益 (A)		84,783,198,025	87,002,875,383	△ 2,219,677,358	△ 2.6
開 催 収 益		81,075,329,400	83,236,481,100	△ 2,161,151,700	△ 2.6
場間場外発売事務受託収益		1,881,737,020	1,961,512,380	△ 79,775,360	△ 4.1
そ の 他 営 業 収 益		1,826,131,605	1,804,881,903	21,249,702	1.2
営 業 外 収 益 (B)		39,393,950	37,249,136	2,144,814	5.8
使 用 料		3,307,587	1,396,670	1,910,917	136.8
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受取利息および配当金		20,806,568	3,455,601	17,350,967	502.1
長 期 前 受 金 戻 入		13,452,292	30,569,136	△ 17,116,844	△ 56.0
雑 収 益		9,063	9,289	△ 226	△ 2.4
特 別 利 益 (C)		3,191,789	3,037,978	153,811	5.1
そ の 他 特 別 利 益		3,191,789	3,037,978	153,811	5.1
競 走 事 業 費 用		83,565,529,939	85,685,675,854	△ 2,120,145,915	△ 2.5
営 業 費 用 (D)		78,717,241,039	80,663,885,400	△ 1,946,644,361	△ 2.4
開 催 費		77,041,993,521	78,902,224,798	△ 1,860,231,277	△ 2.4
場間場外発売事務受託費		1,365,874,152	1,410,473,315	△ 44,599,163	△ 3.2
管 理 費		240,436,164	238,420,293	2,015,871	0.8
減 価 償 却 費		65,778,328	94,008,186	△ 28,229,858	△ 30.0
資 産 減 耗 費		3,158,874	18,758,808	△ 15,599,934	△ 83.2
営 業 外 費 用 (E)		4,845,828,900	5,021,790,454	△ 175,961,554	△ 3.5
支 払 利 息		0	0	0	—
雑 支 出		945,828,900	921,790,454	24,038,446	2.6
繰 出 金		3,900,000,000	4,100,000,000	△ 200,000,000	△ 4.9
特 別 損 失 (F)		2,460,000	0	2,460,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失		2,460,000	0	2,460,000	皆増
営 業 利 益 (A) - (D)	(G)	6,065,956,986	6,338,989,983	△ 273,032,997	△ 4.3
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	(H)	1,259,522,036	1,354,448,665	△ 94,926,629	△ 7.0
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	(I)	1,260,253,825	1,357,486,643	△ 97,232,818	△ 7.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		1,404,111,634	46,624,991	1,357,486,643	2,911.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)		2,664,365,459	1,404,111,634	1,260,253,825	89.8

競走事業収益は、848 億 2,578 万 3,764 円となっている。

営業収益は、847 億 8,319 万 8,025 円で、競走事業収益の 99.9 パーセントとなっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、835 億 6,552 万 9,939 円となっている。

営業費用は、787 億 1,724 万 1,039 円で、競走事業費用の 94.2 パーセントとなっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、48 億 4,582 万 8,900 円で、競走事業費用の 5.8 パーセントとなっている。営業外費用の主なものは繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、60 億 6,595 万 6,986 円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、12 億 5,952 万 2,036 円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、12 億 6,025 万 3,825 円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、14 億 411 万 1,634 円のため、当年度未処分利益剰余金は 26 億 6,436 万 5,459 円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は 19 億 74 万 7,583 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 19 億 74 万 7,583 円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は 0 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は 118 億 411 万 1,634 円で、当年度純利益の 12 億 6,025 万 3,825 円を加え、当年度末残高は 130 億 6,436 万 5,459 円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	2,664,365,459
議会の議決による処分数額	0	0	△ 1,300,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 1,300,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 1,364,365,459

当年度未処分利益剰余金は、26 億 6,436 万 5,459 円で、利益積立金として 13 億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、13 億 6,436 万 5,459 円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
繰 出 金	3,900,000,000	4,100,000,000	△ 200,000,000	△ 4.9
一般会計繰出金	2,900,000,000	3,600,000,000	△ 700,000,000	△ 19.4
病院事業会計繰出金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	100.0

繰出金は 39 億円で、一般会計へ 29 億円、病院事業会計へ 10 億円繰出し、前年度実績と比較すると 2 億円、4.9 パーセントの減少となっている。

(5) 収支比率

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
総 収 支 比 率	101.5	101.6	△ 0.1
経 常 収 支 比 率	101.5	101.6	△ 0.1
営 業 収 支 比 率	107.7	107.9	△ 0.2

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100パーセント以上が望ましいとされる。

総収支比率は 101.5 パーセント、経常収支比率は 101.5 パーセント、営業収支比率は 107.7 パーセントとなっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減 額	増減率
資産の部	資 産	固 定 資 産	2,988,435,364	1,572,304,566	1,416,130,798	90.1
		有 形 固 定 資 産	659,956,978	515,766,180	144,190,798	28.0
		投 資 そ の 他 の 資 産	2,328,478,386	1,056,538,386	1,271,940,000	120.4
		流 動 資 産	14,084,772,265	14,899,282,688	△ 814,510,423	△ 5.5
		現 金 預 金	13,259,934,928	14,385,290,886	△ 1,125,355,958	△ 7.8
		未 収 金	824,657,022	513,991,802	310,665,220	60.4
		立 替 金	131,000	0	131,000	皆増
		仮 払 金	49,315	0	49,315	皆増
		資 産 合 計	17,073,207,629	16,471,587,254	601,620,375	3.7
負債・資本の部	負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	4,924,800	3,283,200	1,641,600	50.0
		引 当 金	4,924,800	3,283,200	1,641,600	50.0
		流 動 負 債	2,079,812,514	2,727,593,272	△ 647,780,758	△ 23.7
		未 払 金	1,334,557,875	1,980,093,755	△ 645,535,880	△ 32.6
		引 当 金	624,260,000	637,957,000	△ 13,697,000	△ 2.1
		前 受 金	10,326,530	8,606,100	1,720,430	20.0
		預 り 金	109,568,109	99,836,417	9,731,692	9.7
		そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
		繰 延 収 益	23,357,273	35,851,565	△ 12,494,292	△ 34.9
		長 期 前 受 金	23,357,273	35,851,565	△ 12,494,292	△ 34.9
		負 債 合 計	2,108,094,587	2,766,728,037	△ 658,633,450	△ 23.8
		資 本 金	1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
		剰 余 金	13,064,365,459	11,804,111,634	1,260,253,825	10.7
		利 益 剰 余 金	13,064,365,459	11,804,111,634	1,260,253,825	10.7
		資 本 合 計	14,965,113,042	13,704,859,217	1,260,253,825	9.2
		負 債 資 本 合 計	17,073,207,629	16,471,587,254	601,620,375	3.7

資産合計は、170 億 7,320 万 7,629 円となっている。

負債合計は 21 億 809 万 4,587 円、資本合計は 149 億 6,511 万 3,042 円で、負債資本合計は 170 億 7,320 万 7,629 円となっている。

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
流 動 比 率	677.2	546.2	131.0
当 座 比 率	677.2	546.2	131.0
固定資産対長期資本比率	19.9	11.4	8.5
自 己 資 本 構 成 比 率	87.8	83.4	4.4

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、677.2 パーセントで前年度より 131.0 ポイント増加している。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、677.2 パーセントであり、前年度より 131.0 ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 19.9 パーセントであり、前年度より 8.5 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、87.8 パーセントと前年度より 4.4 ポイント増加している。

第3 要望事項等

令和6年度の決算状況を見ると、収益的収入は、開催収益810億7,532万円余などで、合計848億2,578万円余となった。収益的支出は、開催費770億4,199万円余、繰出金39億円などで、合計835億6,552万円余となり、当年度の純利益は12億6,025万円余となった。

資本的支出は、建設改良費2億3,338万円余、投資12億7,194万円で合計15億532万円余となった。

モーターボート競走事業は、これまで一般会計等へ多くの繰出しを行い、教育や福祉の増進、都市基盤の整備など市財政に大きく貢献している。

令和6年度においても、一般会計へ29億円、病院事業会計へ10億円を繰り出したことは高く評価するところである。

また、資金の運用については、従来は定期預金を中心に行っていたものを、新たに債権を購入し、より効率的な運用を図っている。引き続き、安定した事業運営を図るとともに、創意工夫により一層の収益向上に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 売上向上について

令和6年度は、SG第51回ボートレースオールスター競走を開催したものの、前年度のプレミアムGI第12回クイーンズクライマックス競走の売上げと比較して17億円余下回り、また、SGおよびプレミアムGI競走を除いた売上についても、前年度より0.1パーセント減少している。

これにより、年間の売上額は前年度より2.2パーセント減少し、純利益も7.2パーセント減の12億円余となった。

ボートレース多摩川では、施設改修を行いつつ、昨年引き続きタレント等によるステージイベントを実施したほか、新たにパラスポーツ体験会、青梅市の新鮮野菜の即売会などのマルシェを開催し、本場への来場促進のためファンサービスに努めているが、引き続き、ファンの獲得拡大と高グレード競走の招致に加え、一般戦の売上向上にも努められたい。

別表

令和6年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）		
	単位:円	
	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,260,253,825	1,357,486,643
減価償却費	65,778,328	94,008,186
資産減耗費	3,158,874	18,758,808
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	△ 14,302,000	84,474,000
退職給付引当金の増減額	1,641,600	1,641,600
賞与等引当金の増減額	605,000	558,000
長期前受金戻入額	△ 13,452,292	△ 30,569,136
受取利息および受取配当金	△ 20,806,568	△ 3,455,601
支払利息	0	0
未収金の増減額	△ 310,665,220	118,368,706
未払金の増減額	△ 645,535,880	△ 63,314,526
前受金の増減額	1,720,430	2,762,170
預り金の増減額	9,731,692	△ 14,747,347
立替金の増減額	△ 131,000	660
仮払金の増減額	△ 49,315	0
小計	337,947,474	1,565,972,163
利息および配当金の受取額	20,806,568	3,455,601
利息の支払額	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,754,042	1,569,427,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 212,170,000	△ 21,301,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,271,940,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484,110,000	△ 21,301,000
資金の増減額	△ 1,125,355,958	1,548,126,764
資金の期首残高	14,385,290,886	12,837,164,122
資金の期末残高	13,259,934,928	14,385,290,886

（モーターボート競走事業）

令和 6 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和 6 年度青梅市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 9 日まで
説明の聴取 令和 7 年 8 月 1 日
- 2 審査の対象 令和 6 年度青梅市病院事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

病院事業の収益的収支の決算額は、総収益 203 億 3,025 万 8,721 円に対し、総費用 220 億 6,457 万 956 円で、差引き 17 億 3,431 万 2,235 円の純損失が生じた。

医業収支では、28 億 7,881 万 9,576 円の医業損失となっており、医業外収支では、11 億 3,028 万 3,184 円の利益が生じているものの、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、17 億 4,853 万 6,392 円の経常損失を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益	決 算 額 (A)	20,330,258,721	18,429,692,451	18,698,758,901
	医 業 収 益	18,120,433,349	16,307,273,111	15,315,887,620
	医業外収益	2,192,162,372	2,122,412,440	3,367,740,730
	特 別 利 益	17,663,000	6,900	15,130,551
	(A) の 対 前 年 度 増 減 率	10.3	△ 1.4	△ 3.8
	(A) の う ち			
	補 助 金 (B)	762,847,736	1,027,356,052	2,355,243,208
	他会計負担金 (C)	781,916,000	739,462,000	728,636,000
	計 (B)+(C) (D)	1,544,763,736	1,766,818,052	3,083,879,208
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	7.6	9.6	16.5
総 費 用	補 他 助 会 金 計 負 担 金			
	(D)の対前年度増減率	△ 12.6	△ 42.7	△ 13.9
	決 算 額 (E)	22,064,570,956	19,004,985,192	17,982,632,472
	医 業 費 用	20,999,252,925	17,995,039,226	17,179,662,024
	医業外費用	1,061,879,188	895,623,185	802,918,127
総 費 用	特 別 損 失	3,438,843	114,322,781	52,321
	(E) の 対 前 年 度 増 減 率	16.1	5.7	0.2
差 引 純 利 益 (A)－(E)		△ 1,734,312,235	△ 575,292,741	716,126,429

詳細は、別表 2 比較損益計算書を参照

(病院事業)

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 8.6	△ 5.7	△ 11.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.541	0.547	0.951	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 15.9	△ 10.3	△ 12.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△8.6パーセントであり、前年度と比べて2.9ポイント減少している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.541回で前年度と比べて0.006回減少している。

当年度の医業収益医業利益率は、△15.9パーセントであり、5.6ポイント減少している。

(2) 収益

総収益の決算額 203 億 3,025 万 8,721 円を前年度と比較すると 19 億 56 万 6,270 円（10.3パーセント）増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	20,330,258,721	100.0	18,429,692,451	100.0	10.3
医 業 収 益	18,120,433,349	89.1	16,307,273,111	88.5	11.1
医 業 外 収 益	2,192,162,372	10.8	2,122,412,440	11.5	3.3
特 別 利 益	17,663,000	0.1	6,900	0.0	255,885.5

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
入院収益	金 額 (ア)	11,610,962,697	10,573,761,896	1,037,200,801	9.8
	延べ入院患者数 (イ)	134,841	126,158	8,683	6.9
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	86,109	83,814	2,295	2.7
外来収益	金 額 (ウ)	6,187,615,580	5,511,153,689	676,461,891	12.3
	延べ外来患者数 (エ)	279,950	262,817	17,133	6.5
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	22,103	20,970	1,133	5.4
その他医業収益(オ)		321,855,072	222,357,526	99,497,546	44.7
計(ア)+(ウ)+(オ)		18,120,433,349	16,307,273,111	1,813,160,238	11.1

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 8,683 人（6.9 パーセント）増加し、患者 1 人 1 日当たり収益が 2,295 円（2.7 パーセント）増加したことにより、10 億 3,720 万 801 円（9.8 パーセント）増加している。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 17,133 人（6.5 パーセント）増加し、患者 1 人 1 日当たり収益が 1,133 円（5.4 パーセント）増加したことにより、6 億 7,646 万 1,891 円（12.3 パーセント）増加している。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 9,949 万 7,546 円（44.7 パーセント）増加となり、医業収益全体では、18 億 1,316 万 238 円（11.1 パーセント）増加している。

(病院事業)

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
受取利息配当金	1,027	1,018	9	0.9
他会計補助金	0	0	0	-
補 助 金	762,847,736	1,027,356,052	△ 264,508,316	△ 25.7
他会計負担金	781,916,000	739,462,000	42,454,000	5.7
長期前受金戻入益	249,211,431	145,210,935	104,000,496	71.6
資本費繰入収益	236,216,000	52,490,000	183,726,000	350.0
そ の 他 医 業 外 収 益	161,970,178	157,892,435	4,077,743	2.6
計	2,192,162,372	2,122,412,440	69,749,932	3.3

医業外収益については、前年度と比べて6,974万9,932円（3.3パーセント）増加している。増加した項目は、他会計負担金4,245万4,000円（5.7パーセント）、長期前受金戻入益1億400万496円（71.6パーセント）、資本費繰入収益1億8,372万6,000円（350.0パーセント）およびその他医業外収益407万7,743円（2.6パーセント）等である。

また、減少した項目は、補助金2億6,450万8,316円（△25.7パーセント）である。

特別利益については、前年度と比べて1,765万6,100円（255,885.5パーセント）増加し、1,766万3,000円となっている。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
請 求	件 数	173,077	163,770	160,010
	点 数	1,816,316,796	1,654,589,637	1,544,489,459
審 査 減	件 数	7,278	6,817	6,416
	点 数	5,128,236	3,964,776	3,937,635
請 求 に 対 す る	件 数	4.21	4.16	4.01
審査減の割合(%)	点 数	0.28	0.24	0.25

令和6年度の審査減は、総請求点数18億1,631万6,796点に対し512万8,236点で、前年度と比較すると0.04ポイント増加し、0.28パーセントの減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、220億6,457万956円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、30億5,958万5,764円（16.1パーセント）増加している。

これを費用の構成から見ると、医業費用が209億9,925万2,925円（総費用に占める割合が95.2パーセント）、医業外費用が10億6,187万9,188円（同4.8パーセント）、特別損失が343万8,843円（同0.0パーセント）となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて30億421万3,699円（16.7パーセント）増加している。この主な要因は、給与費が7億9,356万5,129円（8.7パーセント）、材料費が6億8,154万7,803円（13.0パーセント）、減価償却費が13億616万3,891円（187.7パーセント）増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて1億6,625万6,003円

（病院事業）

(18.6 パーセント) 増加している。この主な要因は、支払利息が 8,980 万 876 円(108.5 パーセント)増加したことによるものである。

特別損失については、前年度と比べて 1 億 1,088 万 3,938 円 (△ 97.0 パーセント) 減少している。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減率	全 国 平 均 (令和5年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
職 員 給 与 費	9,860,506,206	44.7	9,074,996,577	47.8	8.7	46.8	43.4
医 療 材 料 費	5,808,130,280	26.3	5,132,558,664	27.0	13.2	21.9	27.4
給 食 材 料 費	101,198,781	0.5	95,222,594	0.5	6.3	0.3	0.2
修 繕 費	98,213,038	0.4	142,227,935	0.7	△ 30.9	0.8	0.7
減 価 償 却 費	2,001,945,923	9.1	695,782,032	3.7	187.7	7.0	6.7
支 払 利 息	172,600,963	0.8	82,800,087	0.4	108.5	0.6	0.5
そ の 他	4,021,975,765	18.2	3,781,397,303	19.9	6.4	22.6	21.1
計	22,064,570,956	100.0	19,004,985,192	100.0	16.1	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると減価償却費や支払利息が構成比率を上げており、職員給与費や医療材料費等が構成比率を下げて

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	全国平均 (令和5年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		43,686	41,924	1,762	36,613	50,028
診 療 収 益	入 院	86,109	83,814	2,295	58,991	81,413
	外 来	22,103	20,970	1,133	17,347	24,569
	入院・外来	42,910	41,352	1,558	33,052	46,096
費 用 (B)		50,626	46,263	4,363	40,963	52,809
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 6,940	△ 4,339	△ 2,601	△ 4,350	△ 2,781

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益については、前年度と比較して、1,762 円増加し、費用についても 4,363 円増加している。

この結果、損失が 2,601 円増加している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床稼働率

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

区 分 科 別		(単位：人、%、円)					指数（延べ患者数）	
		実 績			延べ患者数		令和6年度	令和5年度
		令和6年度	構成比	1人1日診療収益	令和5年度	令和4年度		
入 院	総 合 内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	15,183	11.3	57,890	13,261	12,933	117.4	102.5
	循 環 器 内 科	13,596	10.1	154,530	10,906	11,947	113.8	91.3
	消 化 器 内 科	15,570	11.6	65,552	16,069	14,671	106.1	109.5
	血 液 内 科	9,213	6.8	104,265	7,549	7,119	129.4	106.0
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	2,549	1.9	58,187	3,718	2,572	99.1	144.6
	腎 臓 内 科	5,179	3.8	63,029	5,548	4,826	107.3	115.0
	脳 神 経 内 科	7,960	5.9	62,045	7,068	6,576	121.0	107.5
	リウマチ膠原病科	5,674	4.2	52,742	4,911	4,895	115.9	100.3
	緩 和 ケ ア 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	外 科	11,948	8.9	88,603	12,212	11,646	102.6	104.9
	呼 吸 器 外 科	883	0.7	174,607	880	794	111.2	110.8
	心 臓 血 管 外 科	2,463	1.8	237,369	2,439	1,865	132.1	130.8
	整 形 外 科	11,112	8.2	87,538	10,712	10,565	105.2	101.4
	脳 神 経 外 科	7,602	5.6	87,612	6,831	6,677	113.9	102.3
	形 成 外 科	400	0.3	57,463	256	225	177.8	113.8
	精 神 科	6,853	5.1	37,148	6,566	6,532	104.9	100.5
	小 児 科	3,953	2.9	53,790	3,417	2,964	133.4	115.3
	皮 膚 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	泌 尿 器 科	4,277	3.2	91,523	3,864	3,255	131.4	118.7
	産 婦 人 科	6,427	4.8	100,239	6,259	6,756	95.1	92.6
	眼 科	61	0.0	89,562	30	40	152.5	75.0
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	2,133	1.6	85,452	2,015	1,674	127.4	120.4
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—
	放射線診断科・放射線治療科	0	0.0	0	0	0	—	—
	麻 酔 科	(12,999)0	—	—	(12,651)0	(12,542)0	(103.6) —	(100.9) —
	歯 科 口 腔 外 科	50	0.0	89,094	68	62	80.6	109.7
	救 急 科	1,755	1.3	130,453	1,579	823	213.2	191.9
	計	134,841	100.0	86,118	126,158	119,417	112.9	105.6
外 来	総 合 内 科	10,771	3.8	16,416	8,048	8,285	130.0	97.1
	呼 吸 器 内 科	15,890	5.7	38,448	14,085	13,727	115.8	102.6
	循 環 器 内 科	17,596	6.3	18,353	17,742	19,266	91.3	92.1
	消 化 器 内 科	20,160	7.2	35,554	18,299	18,973	106.3	96.4
	血 液 内 科	8,934	3.2	114,740	8,175	8,319	107.4	98.3
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	9,393	3.3	16,978	8,592	8,123	115.6	105.8
	腎 臓 内 科	12,497	4.5	24,953	12,196	12,531	99.7	97.3
	脳 神 経 内 科	6,880	2.4	10,056	6,353	5,920	116.2	107.3
	リウマチ膠原病科	12,579	4.5	49,136	11,775	11,079	113.5	106.3
	緩 和 ケ ア 科	112	0.0	4,673	130	41	273.2	317.1
	外 科	12,358	4.4	37,973	12,641	14,689	84.1	86.1
	呼 吸 器 外 科	672	0.2	13,537	523	583	115.3	89.7
	心 臓 血 管 外 科	3,030	1.1	10,827	2,771	1,100	275.5	251.9
	整 形 外 科	14,273	5.1	10,988	13,033	12,829	111.3	101.6
	脳 神 経 外 科	3,119	1.1	13,203	2,358	2,253	138.4	104.7
	形 成 外 科	2,734	1.0	7,950	2,473	2,448	111.7	101.0
	精 神 科	14,721	5.3	5,541	14,865	15,104	97.5	98.4
	小 児 科	14,598	5.2	12,213	13,907	11,933	122.3	116.5
	皮 膚 科	3,859	1.4	4,706	3,698	4,683	82.4	79.0
	泌 尿 器 科	10,590	3.8	30,381	9,976	10,572	100.2	94.4
	産 婦 人 科	11,833	4.2	19,415	12,076	12,040	98.3	100.3
	眼 科	12,827	4.6	9,025	12,280	12,618	101.7	97.3
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	9,714	3.5	15,599	8,928	7,528	129.0	118.6
	リハビリテーション科	34,189	12.2	9	33,493	33,010	103.6	101.5
	放射線診断科・放射線治療科	4,673	1.7	20,994	1,758	2,461	189.9	71.4
	麻 酔 科	(1,002)0	—	—	(854)0	(886)0	(113.1) —	(96.4) —
	歯 科 口 腔 外 科	3,628	1.3	7,231	3,655	3,507	103.5	104.2
	救 急 科	8,320	3.0	27,215	8,987	12,569	66.2	71.5
	計	279,950	100.0	22,113	262,817	266,191	105.2	98.7

(注1) 指数値は、令和4年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄の()は、各科で行われた麻酔件数の合計

(病院事業)

入院患者数は、13万4,841人（1日平均369.4人）で、前年度に比べて8,683人（6.9パーセント）増加した。

外来患者数は、27万9,950人（1日平均1,152.1人）で、前年度と比べて1万7,133人（6.5パーセント）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、循環器内科2,690人（24.7パーセント）、呼吸器内科1,922人（14.5パーセント）など、計17科である。

これに対して減少した科は、内分泌糖尿病内科1,169人（△31.4パーセント）、消化器内科499人（△3.1パーセント）など、計5科である。

なお、総合内科、緩和ケア科、皮膚科、リハビリテーション科および放射線診断科・放射線治療科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、放射線診断科・放射線治療科2,915人（165.8パーセント）、総合内科2,723人（33.8パーセント）など、計20科である。

これに対して、減少した科は、救急科667人（△7.4パーセント）、外科283人（△2.2パーセント）など、計7科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均8万6,118円であり、これを各診療科別に見ると、心臓血管外科が23万7,369円で最も高く、次に呼吸器外科の17万4,607円、循環器内科の15万4,530円、救急科の13万453円の順となっている。

また、外来では平均2万2,113円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が11万4,740円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の4万9,136円、呼吸器内科の3万8,448円、外科の3万7,973円の順となっている。

病床稼働率の推移について見ると、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 (病床数)		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全 国 平 均 (令和 5 年度)	
					全 体	500床 以上
病 床 稼 働 率	一般病床 (465床)	75.4	69.4	65.1	70.3	76.5
	精神病床 (50床)	37.6	35.9	35.8	58.0	44.6
	感染症病床 (6床)	1.0	0.0	0.0	19.7	20.7
	計 (521床)	70.9	65.6	61.8		

病床稼働率の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の病床稼働率は、一般病床は昨年度と比べて 6.0 ポイント上回る 75.4 パーセント、精神病床は昨年度と比べて 1.7 ポイント上回る 37.6 パーセントとなっている。

なお、この病床稼働率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延 べ 患 者 数	構 成 比	延 べ 患 者 数	構 成 比
東京都	西多摩地域	青 梅 市	70,079	52.0	166,403	59.4
		福 生 市	7,747	5.7	12,556	4.5
		羽 村 市	17,121	12.7	34,001	12.1
		あ き る 野 市	13,865	10.3	21,462	7.7
		瑞 穂 町	7,968	5.9	14,759	5.3
		日 の 出 町	2,871	2.1	5,868	2.1
		檜 原 村	551	0.4	717	0.3
		奥 多 摩 町	2,667	2.0	5,905	2.1
		小 計	122,869	91.1	261,671	93.5
	都	2 3 区	1,053	0.8	870	0.3
		そ の 他	6,902	5.1	9,076	3.2
		計	130,824	97.0	271,617	97.0
埼玉県	飯 能 市	640	0.5	2,124	0.8	
	入 間 市	1,106	0.8	3,005	1.1	
	そ の 他	773	0.6	970	0.3	
	計	2,519	1.9	6,100	2.2	
山 梨 県		332	0.2	736	0.3	
そ の 他		1,166	0.9	1,497	0.5	
合 計		134,841	100.0	279,950	100.0	

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は0.7ポイント増の91.1パーセント、外来は0.1ポイント減の93.5パーセントである。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表の

とおりである。

資産合計は、356 億 555 万 413 円で、前年度末と比較すると、26 億 1,873 万 442 円（7.9 パーセント）増加している。

これは、現金預金が減少したこと等により、流動資産が 5 億 7,854 万 7,939 円（△7.2 パーセント）減少したものの、新病院建設工事に伴い建物が増加したこと等により、固定資産が 31 億 9,727 万 8,381 円（12.8 パーセント）増加したことによるものである。

負債合計は、279 億 3,190 万 5,766 円で、前年度末と比較すると、39 億 8,099 万 2,677 円（16.6 パーセント）増加している。

これは、固定負債において企業債の増加等により 30 億 3,814 万 227 円（15.6 パーセント）増加し、流動負債においても他会計借入金が増加等により 8,239 万 1,617 円（2.5 パーセント）増加し、繰延収益においても長期前受金の増加により 8 億 6,046 万 833 円（72.1 パーセント）増加したことによるものである。

また、資本合計は、76 億 7,364 万 4,647 円で、前年度末と比較すると、13 億 6,226 万 2,235 円（△15.1 パーセント）減少している。

これは、資本金が 3 億 7,205 万円（8.2 パーセント）増加したものの、当年度末処分利益剰余金の減少等により剰余金が 17 億 3,431 万 2,235 円（△38.5 パーセント）減少したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、356 億 555 万 413 円で、前年度末と比較すると、26 億 1,873 万 442 円（7.9 パーセント）増加している。

(2) 決算収支不足額等の補てんおよび会計処理状況

資本的収支は、収入額が 56 億 5,652 万 7,464 円で、これに対する支出額は、67 億 2,010 万 9,503 円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、10 億 6,358 万 2,039 円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 836 万 5,835 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,524 万 2,660 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 3,131 万 8,551 円、減債積立金取崩し額 1 億 6,350 万円および建設改良積立金取崩し額 5 億 6,515 万 4,993 円で補てんした。

この結果、令和 7 年度への損益勘定留保資金繰越額は、6,476 万 651 円となった。

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補てん額等	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
令和 4 年度	207,223,021	651,081,193	858,304,214	610,042,213	248,262,001
令和 5 年度	248,262,001	141,848,137	390,110,138	194,867,478	195,242,660
令和 6 年度	195,242,660	196,079,202	391,321,862	326,561,211	64,760,651

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	全 国 平 均 (令和5年度)
流 動 比 率	221.9	244.9	△ 23.0	200.4
自 己 資 本 構 成 比 率	27.3	31.0	△ 3.7	33.7
固定資産対長期資本比率	87.2	83.9	3.3	82.9

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産を流動負債で除したものである。

したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、221.9 パーセントで前年度を 23.0 ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、27.3 パーセントで前年度を 3.7 ポイント下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の

割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 87.2 パーセントであり、前年度より 3.3 ポイント増加している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表 1 のキャッシュ・フロー計算書に示すとおり、財務活動によるキャッシュ・フローは 32 億 1,749 万 2,781 円のプラスとなっているが、業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,679 万 8,056 円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローも 35 億 6,476 万 2,099 円のマイナスとなっている。

この結果、令和 6 年度全体のキャッシュ・フローは、4 億 6,406 万 7,374 円のマイナスとなり、資金期末残高は、36 億 8,865 万 6,434 円となっている。

4 建設改良事業について

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院施設整備事業費は総額 44 億 9,845 万 3,909 円で、主なものは、新病院建設工事監理業務委託 3,146 万円、駐車場整理等業務委託 1,407 万 1,200 円、新病院情報ネットワーク構築業務委託 1,485 万円、新病院建設工事 33 億 8,632 万 5,906 円、西館改修工事 4 億 9,430 万円、西館改修電気設備工事 2 億 1,340 万円、西館改修機械設備工事 2 億 1,128 万 2,000 円である。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は 34 件、総額 7 億 7,099 万 8,048 円で、主なものは、放射線治療装置 6 億 1,820 万円（リニアック室）、全自動免疫染色装置 1,171 万 5,000 円（病理検査室）、血液浄化センター機器 4,133 万 8,000 円（血液浄化センター）、全身麻酔器 1,408 万円（手術室）、内視鏡用超音波観測装置 1,604 万 1,850 円（内視鏡室）である。

備品購入費は 11 件、総額 7,925 万 9,800 円で、主なものは、治療 R I S システム 2,310 万円（地下 2 階操作室）、駐車場管制機器 1,020 万 8,000 円（各駐車場）、循環器動画システム 3,630 万円（地下 1 階サーバー室）である。

第3 要望事項等

令和6年度の決算状況を見ると、収益的収入は、入院収益116億1,096万円余、外来収益61億8,761万円余などで、合計203億3,025万円余となった。収益的支出は、給与費99億1,638万円余、材料費59億932万円余、減価償却費20億194万円余などで、合計220億6,457万円余となり、当年度純損失は17億3,431万円余となった。

建設改良事業では、本館と西館を結ぶ渡り廊下棟建設工事、西館の内部改修工事、医師住宅外壁等改修工事、新棟地下1階DS・PS室自動制御盤修繕、新棟雑用水給水ポンプ修繕、放射線治療装置の更新などを行った。

病院事業では、持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的として、令和5年11月に市立青梅総合医療センター経営強化プランを策定し、毎年度、実施状況を点検・評価し、課題解決に向けて取り組んでいる。

本館が開院してからまもなく2年となるが、病院経営は悪化傾向にあることを重く受け止めつつ、引き続き、地域医療支援病院としての役割を果たしていくとともに、病院経営の健全化に取り組まれるようお願いものである。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 病院運営について

經常収支比率は前年度比5.5ポイント減の92.1パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを下回り、修正医業収支比率についても前年度比4.3ポイント減の86.3パーセントとなり、100パーセントを大きく下回る結果となった。

人件費や材料費の高騰に加え、新病院建設に伴う減価償却費の大幅な増加等の特殊要因はあるものの、本業である医業が極めて厳しい状況であることが伺える。

病院運営に当たり、令和6年度は、「よかったこの病院で」をキャッチコピーに、患者さん視点に立ち、選ばれる病院であるための医療接遇の向上や充実した施設・設備を活用し医療の質の向上を図っている。

また、医業収支の改善のため、地域連携を強化し、地域医療支援病院としての役割を果たすことで、積極的に患者を受け入れるなど地域

が必要とする医療を実践しつつ患者確保に努めている。

今後の経営の見通しについては、増加傾向にある人件費や材料費に加え、この先数年間は高額の減価償却費を計上する必要がある、現在の診療報酬の水準を踏まえると厳しい状況が続くものと捉えているとのことである。

引き続き厳しい経営環境が続くものと推測されるが、健全経営に向けて、収益の確保や費用の抑制等の取組により医業収支の改善に努められたい。

併せて、地域の公的な基幹病院として、地域医療機関との連携を強化するとともに、市民のニーズに対応した質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努め、公共の福祉の増進および医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

別表 1

令和6年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）			（単位：円）
	令和6年度	令和5年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,734,312,235	△ 575,292,741	
減価償却費	2,001,945,923	695,782,032	
長期前払消費税償却	157,925,895	52,462,400	
貸倒引当金の増減額	△ 382,407	△ 11,105,057	
退職給付引当金の増減額	186,968,000	111,036,000	
賞与等引当金の増減額	62,953,000	6,204,000	
長期前受金戻入額	△ 249,211,431	△ 145,210,935	
資本費繰入収益	△ 236,216,000	△ 52,490,000	
受取利息および受取配当金	△ 1,027	△ 1,018	
支払利息	172,600,963	82,800,087	
有形固定資産除却損	15,576,050	110,707,381	
有形固定資産売却損益	△ 17,593,000	0	
未払金の増減額	56,475,628	176,478,091	
未収金の増減額	△ 362,202,812	112,675,972	
たな卸資産の増減額	△ 260,216	9,627,828	
前受金の増減額	△ 9,000	35,610	
預り金の増減額	1,544,549	202,785	
小計	55,801,880	573,912,435	
利息および配当金の受取額	1,027	1,018	
利息の支払額	△ 172,600,963	△ 82,800,087	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,798,056	491,113,366	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,938,120,119	△ 10,007,695,851	
有形固定資産の売却による収入	35,050,000	0	
国都補助金等の返還による支出	0	△ 440,000	
国都補助金等による収入	1,817,708,264	119,536,000	
長期貸付金の貸付	△ 900,000	△ 2,080,000	
長期貸付金の免除・返還	4,110,000	3,400,000	
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 1,027	△ 1,018	
長期前払消費税の増減額	△ 482,761,217	△ 967,733,485	
敷金の増減額	152,000	220,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,564,762,099	△ 10,854,794,354	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,655,500,000	8,773,300,000	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,315,557,219	△ 595,214,538	
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	500,000,000	0	
他会計からの出資による収入	372,050,000	428,451,000	
寄付金の受入による収入	5,500,000	8,927,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,217,492,781	8,615,463,462	
資金増加（減少）額	△ 464,067,374	△ 1,748,217,526	
資金期首残高	4,152,723,808	5,900,941,334	
資金期末残高	3,688,656,434	4,152,723,808	

（病院事業）

別表 2

比 較 損

科 目	令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	18,120,433,349	89.1	11.1
入 院 収 益	11,610,962,697	57.1	9.8
外 来 収 益	6,187,615,580	30.4	12.3
そ の 他 医 業 収 益	321,855,072	1.6	44.7
医 業 外 収 益	2,192,162,372	10.8	3.3
受 取 利 息 配 当 金	1,027	0.0	0.9
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	762,847,736	3.8	△ 25.7
他 会 計 負 担 金	781,916,000	3.8	5.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	249,211,431	1.2	71.6
資 本 費 繰 入 収 益	236,216,000	1.2	350.0
そ の 他 医 業 外 収 益	161,970,178	0.8	2.6
特 別 利 益	17,663,000	0.1	255,885.5
固 定 資 産 売 却 益	17,638,000	0.1	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	25,000	0.0	262.3
収 益 合 計	20,330,258,721	100.0	10.3
医 業 費 用	20,999,252,925	95.2	16.7
給 与 費	9,916,383,706	44.9	8.7
材 料 費	5,909,329,061	26.8	13.0
経 費	2,951,045,927	13.4	4.0
減 価 償 却 費	2,001,945,923	9.1	187.7
資 産 減 耗 費	13,450,530	0.1	564.8
研 究 研 修 費	49,171,883	0.2	△ 14.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	157,925,895	0.7	201.0
医 業 外 費 用	1,061,879,188	4.8	18.6
支 払 利 息	172,600,963	0.8	108.5
保 育 所 運 営 費	20,690,930	0.1	3.6
雑 損 失	868,587,295	3.9	9.6
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	3,438,843	0.0	△ 97.0
固 定 資 産 売 却 損	45,000	0.0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	35,573	0.0	△ 94.3
そ の 他 特 別 損 失	3,358,270	0.0	△ 97.0
費 用 合 計	22,064,570,956	100.0	16.1
当 年 度 純 利 益	△ 1,734,312,235	—	—

益 計 算 書

(単位：円、%)

	令和5年度			
対前年度差引額	金額	構成比	増減率	対前年度差引額
1,813,160,238	16,307,273,111	88.5	6.5	991,385,491
1,037,200,801	10,573,761,896	57.4	9.9	955,629,875
676,461,891	5,511,153,689	29.9	0.2	10,846,987
99,497,546	222,357,526	1.2	12.6	24,908,629
69,749,932	2,122,412,440	11.5	△ 37.0	△ 1,245,328,290
9	1,018	0.0	△ 0.3	△ 3
0	0	—	—	0
△ 264,508,316	1,027,356,052	5.6	△ 56.4	△ 1,327,887,156
42,454,000	739,462,000	4.0	1.5	10,826,000
104,000,496	145,210,935	0.8	38.0	40,015,296
183,726,000	52,490,000	0.3	2.0	1,047,000
4,077,743	157,892,435	0.8	24.1	30,670,573
17,656,100	6,900	0.0	△ 100.0	△ 15,123,651
17,638,000	0	0.0	皆減	△ 15,130,551
0	0	—	—	0
18,100	6,900	—	皆増	6,900
1,900,566,270	18,429,692,451	100.0	△ 1.4	△ 269,066,450
3,004,213,699	17,995,039,226	94.7	4.7	815,377,202
793,565,129	9,122,818,577	48.0	0.5	45,353,747
681,547,803	5,227,781,258	27.5	8.3	401,049,951
114,656,846	2,836,389,081	14.9	14.7	363,336,498
1,306,163,891	695,782,032	3.7	△ 4.0	△ 29,148,536
11,427,277	2,023,253	0.0	△ 49.1	△ 1,953,849
△ 8,610,742	57,782,625	0.3	17.8	8,741,799
105,463,495	52,462,400	0.3	114.4	27,997,592
166,256,003	895,623,185	4.7	11.5	92,705,058
89,800,876	82,800,087	0.4	32.4	20,277,697
720,000	19,970,930	0.1	2.5	482,850
75,735,127	792,852,168	4.2	10.0	71,944,511
0	0	—	—	0
△ 110,883,938	114,322,781	0.6	218,402.7	114,270,460
45,000	0	—	—	0
△ 590,427	626,000	0.0	1,096.5	573,679
△ 110,338,511	113,696,781	0.6	皆増	113,696,781
3,059,585,764	19,004,985,192	100.0	5.7	1,022,352,720
△ 1,159,019,494	△ 575,292,741	—	—	△ 1,291,419,170

(病院事業)

別表 3

比 較 貸 借

科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		
		金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
資 産	固 定 資 産	28,097,289,416	78.9	12.8	3,197,278,381	24,900,011,035	75.5	67.8
	有 形 固 定 資 産	26,122,503,524	73.4	12.4	2,875,804,032	23,246,699,492	70.5	64.8
	土 地	310,408,469	0.9	0.0	0	310,408,469	0.9	0.0
	建 物	20,020,444,878	56.2	28.6	4,453,582,257	15,566,862,621	47.2	235.0
	構 築 物	231,397,523	0.6	1,648.1	218,160,085	13,237,438	0.0	△ 5.7
	器 械 備 品	5,405,135,743	15.2	△ 7.3	△ 422,923,583	5,828,059,326	17.7	247.7
	車 両	560,115	0.0	△ 74.6	△ 1,643,162	2,203,277	0.0	△ 42.8
	放射 性 同 位 元 素	0	—	皆減	△ 4,594,800	4,594,800	0.0	△ 39.1
	建 設 仮 勘 定	153,556,796	0.5	△ 89.9	△ 1,366,776,765	1,520,333,561	4.7	△ 79.6
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	投 資	1,970,416,374	5.5	19.5	321,474,349	1,648,942,025	5.0	124.3
	長 期 貸 付 金	4,070,000	0.0	△ 44.1	△ 3,210,000	7,280,000	0.0	△ 15.3
	基 金	10,221,830	0.0	0.0	1,027	10,220,803	0.0	0.0
	長期前払消費税	1,955,206,544	5.5	19.9	324,835,322	1,630,371,222	5.0	128.0
	そ の 他 投 資	918,000	0.0	△ 14.2	△ 152,000	1,070,000	0.0	△ 17.1
	流 動 資 産	7,508,260,997	21.1	△ 7.2	△ 578,547,939	8,086,808,936	24.5	△ 14.3
	現 金 預 金	3,688,656,434	10.4	△ 11.2	△ 464,067,374	4,152,723,808	12.6	△ 29.6
	未 収 金	3,726,362,952	10.5	△ 3.0	△ 114,740,781	3,841,103,733	11.6	11.8
	有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
	貯 蔵 品	92,241,611	0.2	0.3	260,216	91,981,395	0.3	△ 9.5
	前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
	その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計		35,605,550,413	100.0	7.9	2,618,730,442	32,986,819,971	100.0	35.8

対 照 表

(単位：円、%)

科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		
		金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
負債	固 定 負 債	22,494,172,574	63.2	15.6	3,038,140,227	19,456,032,347	59.0	63.7
	企 業 債	18,522,163,574	52.0	14.9	2,401,172,227	16,120,991,347	48.9	86.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,522,163,574	52.0	14.9	2,401,172,227	16,120,991,347	48.9	86.1
	他 会 計 借 入 金	450,000,000	1.3	皆増	450,000,000	0	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	450,000,000	1.3	皆増	450,000,000	0	—	—
	引 当 金	3,522,009,000	9.9	5.6	186,968,000	3,335,041,000	10.1	3.4
	退職給付引当金	3,522,009,000	9.9	5.6	186,968,000	3,335,041,000	10.1	3.4
	流 動 負 債	3,384,170,145	9.5	2.5	82,391,617	3,301,778,528	10.0	34.4
	企 業 債	1,254,327,773	3.5	△ 4.7	△ 61,229,446	1,315,557,219	4.0	121.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,254,327,773	3.5	△ 4.7	△ 61,229,446	1,315,557,219	4.0	121.0
	他 会 計 借 入 金	50,000,000	0.1	皆増	50,000,000	0	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	50,000,000	0.1	皆増	50,000,000	0	—	—
	未 払 金	1,489,127,002	4.2	2.0	29,138,514	1,459,988,488	4.4	8.9
	前 受 金	1,008,000	0.0	△ 1.5	△ 15,000	1,023,000	0.0	3.9
	引 当 金	580,619,000	1.7	12.2	62,953,000	517,666,000	1.6	1.2
	賞与等引当金	580,619,000	1.7	12.2	62,953,000	517,666,000	1.6	1.2
	預 り 金	8,088,370	0.0	23.6	1,544,549	6,543,821	0.0	3.2
	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	2,053,563,047	5.7	72.1	860,460,833	1,193,102,214	3.6	72.9
	長期前受金	2,053,563,047	5.7	72.1	860,460,833	1,193,102,214	3.6	72.9
	負 債 合 計	27,931,905,766	78.4	16.6	3,980,992,677	23,950,913,089	72.6	59.3
資本	資 本 金	4,902,375,958	13.8	8.2	372,050,000	4,530,325,958	13.7	10.4
	剰 余 金	2,771,268,689	7.8	△ 38.5	△ 1,734,312,235	4,505,580,924	13.7	△ 12.5
	資 本 剰 余 金	11,000,000	0.0	0.0	0	11,000,000	0.0	△ 85.7
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	10,000,000	0.0	0.0	0	10,000,000	0.0	△ 86.9
	利 益 剰 余 金	2,760,268,689	7.8	△ 38.6	△ 1,734,312,235	4,494,580,924	13.7	△ 11.3
	減 債 積 立 金	0	—	皆減	△ 163,500,000	163,500,000	0.5	0.0
	利 益 積 立 金	510,833,688	1.4	0.0	0	510,833,688	1.5	38.1
	建設改良積立金	1,330,815,286	3.8	△ 29.8	△ 565,154,993	1,895,970,279	5.8	△ 37.4
	当年度未処分利益剰余金	918,619,715	2.6	△ 52.3	△ 1,005,657,242	1,924,276,957	5.9	27.6
	資 本 合 計	7,673,644,647	21.6	△ 15.1	△ 1,362,262,235	9,035,906,882	27.4	△ 2.3
	負 債 ・ 資 本 合 計	35,605,550,413	100.0	7.9	2,618,730,442	32,986,819,971	100.0	35.8

(病院事業)

